

## <概要>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている。

## <更新年月>

1998年05月（本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定）に従い施設周辺の線量目標値（年間5ミリレム）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分下回っている（表1）。

また、放射性固体廃棄物の管理状況についても現在の管理状況からみて支障はない。

## <関連タイトル>

原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで）(02-05-03-01)

昭和59年度BWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-12)

## <参考文献>

(1) 原子力安全委員会編（昭和61年）：昭和59年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況、昭和60年版原子力安全白書、310-331.

(2) 科学技術庁原子力安全局編（昭和60年）：昭和59年度実用発電用原子炉施設における放射性廃棄物管理の状況及び従事者の被ばく状況について、原子力安全委員会月報 6月号、通巻81号、11-22.

# 表1 実用発電用原子炉施設における 放射性廃棄物管理の状況

昭和59年度 加圧水型原子炉施設(PWR)

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放射性固体廃棄物				
		放射性気体廃棄物		放射性液体 廃棄物 ( <sup>3</sup> Hを除く)	ドラム缶 発生量	その他の 種類の 発生量	ドラム缶 累積 保管量	その他の 種類の 累積 保管量	貯蔵談 備容量
		放射 性 ガ ス  (Ci)	放射 性 よ う 素  [ <sup>131</sup> I]  (Ci)						
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設 合計	$5.0 \times 10^1$	$2.4 \times 10^{-3}$	$1.0 \times 10^{-2}$	725	297	*3 18,884	4,149	約 35,000
	年間放出 管理目標値	$5.9 \times 10^4$	2	3					
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設 合計	$3.7 \times 10^1$	$5.0 \times 10^{-5}$	$1.7 \times 10^{-4}$	1,626	57	24,294	1,903	約 50,600
	年間放出 管理目標値	$9.0 \times 10^4$	1.7	4					
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設 合計	$5.1 \times 10^1$	$1.4 \times 10^{-5}$	$5.0 \times 10^{-4}$	673	87	13,528	1,262	約 18,900
	年間放出 管理目標値	$7.3 \times 10^4$	2.2	2					
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設 合計	$1.3 \times 10^1$	$9.0 \times 10^{-4}$	*2 N.D.	1,577	89	*4 7,244	*6 1,233	約 18,500
	年間放出 管理目標値	$3.0 \times 10^4$	2	2					
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設 合計	$2.5 \times 10^1$	*1 N.D.	*2 N.D.	1,777	88	*5 13,257	1,071	約 19,000
	年間放出 管理目標値	$3.0 \times 10^4$	2	2					
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設 合計	$4.7 \times 10^{-1}$	*1 N.D.	*2 N.D.	290	9	358	17	約 17,000
	年間放出 管理目標値	$4.4 \times 10^4$	1.7	2					

\*1 検出限界濃度は $2 \times 10^{-13}$  ( $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$ ) 以下である。

\*2 検出限界濃度は $5 \times 10^{-7}$  ( $\mu\text{Ci}/\text{cm}^3$ ) 以下である。( <sup>60</sup>Co で代表した。)

\*3 今年度焼却分(4本)を差引いた量である。

\*4 今年度焼却分(1,573本)を差引いた量である。

\*5 今年度焼却分(1,037本)を差引いた量である。

\*6 前年度末累積保管量に今年度発生量を加えた量と一致しないのは、換算後の端数処理による誤差である。

(出典) 原子力安全委員会(編)：昭和60年版 原子力安全白書